

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	新しい生活様式に合せた「買物・食事」事業
事業名(副) <small>※任意</small>	配食支援と、移動販売（コンビニ）

入力数 主 20 字 副 16 字

実行団体名	九州ケータリング協会
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2020/11/1 ~ 2021/10/1	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域（佐賀県）	事業対象者： （事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む）	高齢者施設利用者 高齢者施設職員 高齢者施設周辺の住民	事業対象者人数	3,000人 3,000人 1万人
------	-----------------------	--------	--	---------------------------------------	-----------------------------------	---------	-------------------------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
本協会は、「移動販売を通じて九州から全国へ笑顔と元気を届ける」を理念とし、ケータリング業界の活性化とイメージアップに取り組み、広く一般社会に対して支援活動を行うことで安全で豊かな社会を目指すことを目的とし、活動している。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
地域のこどもや、高齢者を中心とした食事の提供を会員企業とともに、実施している。移動販売車の活用や、提携したコンビニ移動販売の活用など、地域における食に係る課題解決を会員企業とともに、実施しております。

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
従前より、地域住民の高齢化と、公共交通機関の削減や、免許返納、核家族化など、高齢者に対する地域環境は大きく悪化している。それでも、地域の高齢者施設や行政を中心に、移動補助や、買い物補助、食事補助を実施し地域を支えている。今回発生した新型コロナウイルス感染症により、それらの環境は大きく変化した。
具体的には、濃厚接触の問題である。
施設に入居している高齢者については、外部からの接触をさけるため、食事の提供が限定的になっている。従前より職員数の確保や食材の高騰で、施設内での食事提供に課題を抱えている状況に拍車がかかっている。また、地域に住む高齢者も、スーパーの入場規制等をうけて買い物や食事へ課題が発生している。同様に、施設で働く職員も、勤務時間と、買い物可能な時間（濃厚接触をさけるため）のはざまに日々の生活に苦勞している
本事業は、施設や、その周辺地域の高齢者に対して、買い物（コンビニ移動販売）と、食事（ケータリングや施設内での食事製造）をセットで提供し、今後も拡大する新型コロナウイルスによる新しい生活様式にあわせた体制を構築するものである。又同時に、施設で働く職員の買い物、食事を解決し、働く環境も改善するものである。

入力数 (1) 110 字 (2) 101 字

入力数 521 字

III.事業内容

(1)事業の概要
 従来より介護施設の人手不足より、入居者への食事提供の品質が充分に対応できていない。コロナ禍において、更に人手が不足し、この状況が悪化した。食事提供のみならず、食事等のための買い物についても制限が発生した。三密対策によるスーパー等の入場制限である。本事業は、一部施設でテストトライアル開始している食事支援と買い物支援を県内全域へ本格展開を開始する。目的としては新しい生活様式にあわせた、高齢者等へ満足度が高いサービスを、事業として再構築していく。その上で、その施設の職員と、周辺に居住する高齢者宅へも、食事や買い物支援を実施し、コロナ禍における成功モデルを構築する予定である。

入力数 287 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
 テストトライアル地域における成功モデルが構築でき、他地区への展開ができていない状態にしたいと思っています。特に、テストトライアルのタイミングでは、休眠預金を活用させていただき、人件費等活動経費を捻出するが、2年目以降継続した提供をするための活動資金作りも視野にいれた取組をし、継続した地域課題に貢献したいと思っています

入力数 154 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①テストトライアル10施設にて、買物代行・食事提供を実施する。	・買物代行・食事提供をした高齢者施設数	・実施施設数のカウント	・高齢者施設 10施設の70%実施	2021/9/1
②10施設の周辺地域の住民への買物代行・食事提供を実施する。	・買物代行・食事提供をした世帯数	・実施世帯数のカウント	・1施設当たり周辺10世帯への実施	

(4)活動	時期
テストトライアルを実施している施設へ本格導入にむけた買物代行・食事提供の課題ヒヤリング	2020年10月～11月
上記課題を解決する提案の提示と、本格導入にむけた協議	2020年11月～12月
本格導入同意いただいた施設への買物代行・食事提供の実施	2021年1月～3月
実施後の評価、フィードバックをし、改善活動	2021/3/1
同時に、本格導入した施設周辺の住民への買物代行・食事提供の提案	2021年2月～3月
住民への買物代行・食事提供の提供開始	2021年3月～5月
実施後の評価、フィードバックをし、改善活動	2021/6/1
他地区へ展開するための検証を実施	2021年7月～8月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体PJT管理：中島会長、PJTリーダー：山口理事（アシスタント塚本）、施設への営業、実務担当：(株)N-ONE企画
(2)他団体との連携体制	高齢者施設へのルートを保有する団体や企業との連携。コンビニ移動販売企業
(3)想定されるリスクと管理体制	今後の感染症拡大状況を確認しながら、国・県の定めるガイドラインを順守しつつ、施設への訪問、住民への訪問を実施していきます。万が一緊急事態宣言が発令されましたら、一旦事業をとめることも視野にいれております

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
従来より、移動販売については、実践を中心に行っております。県や市からの相談依頼も多く、県内における評価は一定あるものと考えております。又、災害対応としても、現在県との協定締結を進めているところでございます。				